

News Letter 2026年7月号

“原油高・コスト増に勝つ”  
中東情勢の悪化に負けない！  
今すぐ使える「5つの国策支援」



経営革新等支援機関推進協議会

# CONTENTS

- 1 中東情勢の影響について
- 2 5つの支援策
- 3 公的無料ツール・専門家支援
- 4 まとめ

## ① 中東情勢の影響について

中東情勢の影響により、原油価格や原材料・エネルギーコストの上昇が続くと、仕入負担の増加や利益率の低下、資金繰り悪化につながるおそれがあります。こうした影響を受ける中小企業・小規模事業者に向けて、国では資金繰り、価格転嫁、設備投資などの支援策を用意しています。



## ② 5つの支援策

### 1 日本公庫等によるセーフティネット貸付の金利引下げ

原油高や中東情勢による取引・生産への影響を受ける事業者に対し、日本政策金融公庫等のセーフティネット貸付による資金繰り支援が行われています。

一定の要件を満たす場合、基準利率が▲0.4%の金利引下げを受けられる措置もあります。

▶ 燃料費や仕入価格の上昇で資金繰りに不安がある場合は、早めの相談が重要です。



### 2 金融機関に対する資金繰りへの配慮要請

国は、官民金融機関等に対し、中東情勢の影響を踏まえた事業者支援を徹底するよう要請しています。

▶ 返済条件の見直し、新たな資金調達、既存借入の相談などは、状況が厳しくなる前に金融機関へ共有しておくことが大切です。



## ② 5つの支援策

### 3 価格転嫁に係る配慮要請

原材料価格やエネルギーコストが上昇すると、企業努力だけでは負担を吸収しきれない場合があります。

国は、関係業界団体や行政機関等に対し、適切な価格転嫁や取引適正化への配慮を要請しています。

▶ 取引先との価格交渉に備え、燃料費・材料費・物流費などの上昇額を整理しておきましょう。



### 4 取引Gメン等による価格転嫁の状況に関する重点調査

取引Gメン等により、中東情勢の影響を踏まえた価格転嫁の状況について重点調査が行われます。

▶ 価格交渉が進まない、コスト増を取引価格に反映しづらいといった場合は、交渉経緯や見積根拠を記録しておくことが大切です。

自社の状況を説明できる資料づくりが、取引適正化への一歩になります。



## ② 5つの支援策

### 5 設備投資支援

技術的革新性のある製品・サービス開発などを支援する「新事業進出・ものづくり商業サービス補助金」において、中東情勢の影響を克服しようとする事業者は、優先的な採択の対象とされています。

▶ 省エネ設備、生産性向上、燃料・原材料コストの削減につながる投資を検討している場合は、補助金の活用も選択肢になります。



### ③ 公的無料ツール・専門家支援

中小企業基盤整備機構(中小機構)は、J-Net21の「中東情勢に関する支援情報」ページを通じて、以下の支援策を提供しています。

#### 無料診断ツール

##### 価格転嫁検討ツール

コスト増加分を踏まえた適正価格をシミュレーション。

**ポイント:**価格交渉資料に即活用可能です。取引Gメンの調査を盾に論理的な交渉ができます。

##### 儲かる経営キツク君

商品・取引先別の収支とコストを可視化。

**ポイント:**顧問の会計事務所と月次面談などでの収益分析や改善の優先度付けに役立ちます。

##### 省力化ナビ

業種ごとの省力化・生産性向上の取組事例やツールを提供。

**ポイント:**設備投資補助金(省力化投資補助金等)を検討する前のヒントになります。

#### 相談・専門家派遣

##### 特別相談(全国10拠点)

補助金・BCP・財務・法務等について専門家が無料で相談対応。

**ポイント:**顧問の会計事務所と共に訪問し、補助金や支援策の情報収集に活用。

##### 専門家派遣(ハンズオン支援)

経験豊富な専門家を一定期間現場に派遣し、継続支援。

**ポイント:**生産計画の見直しや事業戦略の立案・PDCAの仕組みづくりに役立ちます。

## ④ まとめ

支援策	こんな時に活用	ポイント
日本公庫等によるセーフティネット貸付の金利引下げ	資金繰りが不安	金利引き下げ措置あり
金融機関に対する資金繰りへの配慮要請	返済・借入を相談したい	早めに金融機関へ共有
価格転嫁に係る配慮要請	コスト増を価格に反映したい	根拠資料の整理が重要
取引Gメン等による価格転嫁の状況に関する重点調査	価格転嫁が進まない	交渉経緯を残す
設備投資支援	省エネ・生産性向上を進めたい	補助金活用を検討

これらの支援策は、ただ待っているだけでは適用されません。特に「金利引下げの交渉」や「補助金の優先採択を狙った事業計画の作成」には、事前の準備と財務状況の整理が不可欠です。



最後までご覧いただき  
ありがとうございました

▼▼今回の内容の公的サイトリンクは概要欄へ▼▼



経営革新等支援機関推進協議会